

参考資料2 令和5年度第2回脱炭素社会推進協議会での委員からの意見への対応について

番号	委員	意見	対応方針	担当部局
1	八田副委員長	脱炭素先行地域がしっかり動けるように、県をあげて支援しなければならない。	<p><当日の事務局回答></p> <p>先行地域に関しては県としてもバックアップをしていきたいと考えている。先行地域に選定された市町村の協議会などにも参画しているので、そのような場面等を通じて、市町村の実情を伺いながら、必要な支援に対応できるようにしていきたい。</p>	林業振興・環境部
2	八田副委員長	高知県は、EV化を促進することで再エネ導入を伸ばせる可能性が大きい。EV化と再エネ促進を連携して進めるといった視点で何か動き出せると良い。	<p><当日の事務局回答・補足></p> <p>EV化は運輸部門の排出量削減と再エネ電力の活用が期待できるとともに、再エネの蓄電池としての役割としても意義があるので、今後そのような視点も加えて普及啓発を行う等の検討を深めていきたい。</p>	林業振興・環境部
3	松本委員	脱炭素先行地域を横展開していく際に受け入れ先が受け入れやすいというだけでなく、先行者にも横展開した際に利益が獲得できる仕組みが必要と考える。	<p><当日の事務局回答・補足></p> <p>民間事業者など関係者が多く関与しているので、そういった方々に蓄積されるノウハウを他地域でも生かせるように、仕組みづくりなどを検討していく。</p>	林業振興・環境部
4	松本委員	進捗管理の部分で、排出係数や活動量の増減の影響を除いた場合の総量の増減も抑えておく必要がある。	<p><当日の事務局回答・補足></p> <p>県の調査では、排出係数を固定した場合でも実態調査を行っている。現状の示し方等について、関係者の取組を促す上でより効果的な方法を検討していきたい。</p>	林業振興・環境部
5	松本委員	カーボンニュートラルと併せて、経済と環境の好循環の創出というところで、低炭素対策全体が、高知県の経済の循環に対して、どう影響を及ぼしているか（地域内の産業間やりとりの活性化・域際収支の改善・地域内の価値の増加等）の確認作業が必要	<p><当日の事務局回答・補足></p> <p>経済面でどういった効果が出ているかについて、確たる手法を持っているわけではないが、第Ⅱ期アクションプランの中で「経済と環境の好循環」の観点から将来イメージを県民の方にわかりやすくお伝えできるよう工夫をしたり、委員の方々のご相談したりしながら、経済効果を示す指標の検討を進めていきたいと考えている。また、今年度、事業者の製品やサービスを紹介するポータルサイトをつくるようにしているので、そうしたものの動向、件数、売上などの情報がとれるのであれば、そういったものも参考にしていきたいと考えている。</p>	林業振興・環境部

番号	委員	意見	対応方針	担当部局
6	関根委員	<p>バスの運転手の減少は全国的にもクリティカルな問題。例えば、とさでん交通の路面電車の縮小についての議論がある一方で、全国的には鉄道の縮小を1回してしまつと取り返しがつかないという状況になりつつある（北海道でも撤回した事例がある）。(このように人流について) 全国で大きな問題となっている。少ないエネルギーで効率よくさばくかという点は、何か考えていただきたい。</p>	<p><当日の事務局回答> 交通面については、県だけでなく、市町村も含めて、人口減少下においてその維持を図っていくことが大きな課題だと認識しており、そのエネルギー効率を上げていくことが重要だと考えている。</p> <p><担当部局補足> こうしたエネルギー効率を高めるという観点からも、国・県・市町村がそれぞれの役割のもと、広域的幹線的な移動手段についてはバス・鉄道・路面電車といった大量輸送手段を維持・確保し、地域内の移動手段については、それぞれの地域の実情に応じた移動手段を検討していきたい。</p>	中山間振興・交通部
7	関根委員	<p>県内にはコンビニ290店舗、スーパー130店舗があると伺っている。例えば、セブンイレブンは坂出から何往復もして市内に商品を運んでいる。こういう状況はサステナブルではない。2024年問題を踏まえて、物流の共通化、物流の拠点整備のようなことを県で考えて、ある程度のところは、フィーダーで統合していくようなことも考えていかない</p>	<p><当日の事務局回答> 物流の2024年問題への対応については、事業者ごとに事情が違つため、分野ごとに県の関係部局において関係事業者と意見交換を行っている。その意向も踏まえて、物流の効率化を図られるよう、県としても必要な支援をしていきたいと考えている。</p> <p><担当部局補足> また、中小規模のメーカー、事業者の配送については、個別に物流網を構築することは非効率であることから、平成20年に県内の食品事業者が中心となり「共同配送こうち」を設立し、効率化に取り組んでおり、県としても支援を行っている。</p>	中山間振興・交通部
8	吉高委員	<p>2027年にカーボンプライシングが入ってくることで、経済・市場が変わってくるが、(事業者側は) 一気には変えられない。今から準備をしないと、産業構造の転換に対応できないので、その部分に注力することを考えることが重要。 特にGXに向けては、20兆円(GX移行債)の資金がこれから出て来る際に、どのように高知の経済圏でこういったGXを取り込んでいくかという視点が最も重要。</p>	<p><当日の事務局回答・補足> 国の動向は認識しているが、直接的な具体策を持ち合わせていないのが現状。県としては、産業振興という観点から、別途、産業振興計画を策定しており、その方向性の中でも、GXという切り口を重視して取組の強化を図っていくこととしている。今後このような他計画とも連携して、本県の中でのグリーンイノベーションが少しでも前に進むように具体的な検討をしていきたいと考えている。</p>	産業振興推進部 商工労働部 林業振興・環境部
9	吉高委員	<p>グリーンイノベーションで地域のサプライチェーンを構築するか、という新たなスタートアップを育てるための支援が非常に増えている。高知県全体のグリーンビジネスの勃興に対する具体的な戦略について、第Ⅱ期の中では重要な視点。</p>	<p>グリーンビジネスとしては、県内事業者の環境に配慮した製品・サービス等の情報や、県内事業者の環境に配慮した取組の情報を集約するポータルサイト(12月開設予定)を軸に、製品開発や設備投資の支援に関する情報提供・環境パスポートを活用した消費者への周知などと連携させ、好循環を生み出せればと考えている。第Ⅱ期アクションプランへもそのような取組について具体的に盛り込むことを検討したい。</p>	林業振興・環境部

番号	委員	意見	対応方針	担当部局
10	吉高委員	ライフスタイルの転換については、Z世代は大きな価値観の変革を起こしている。子どもの人権も考えながら、こういった将来のグリーントランスフォーメーションを起こすために、消費者・学生なども一緒になってやる方向性をこの中で考えていただきたい。	今年10月には、クイズを活用した普及啓発を実施し、良い反響をいただいたところであり、これまで露出が少なかった若い層を中心に幅広い層に訴求することができた。引き続き、地球温暖化防止活動学生推進員や地球温暖化防止活動推進員、高知県地球温暖化防止活動推進センターなどと連携し、県民の皆様へ、地球温暖化対策を自分事として認識していただくとともに、実際に行動変容につながるような啓発を実施していきたい。	林業振興・環境部
11	吉高委員	先行地域は全国でドミノ倒しを起こすためのもの。先日、北九州市のフォローアップに行った際にPPAが進まないのは地域にアグリゲーターがないからだということだった。原因をきちんと分析する必要があるが、その地域だけでなく広域連携をしていかないと脱炭素は進まない。	<p><当日の事務局回答・補足></p> <p>PPAについてアグリゲーターがないのではという指摘は、ご指摘のとおりだと考えている。そういったプレイヤーの不在というのも本県の課題と考えており、脱炭素先行地域の取組の中で、そういった動きをしている方が入っているところもあるので、そういった方々のノウハウを横展開していける仕組みづくりを検討していきたい。</p>	林業振興・環境部
12	吉高委員	<p>第4回脱炭素先行地域の応募では、スマートシティ・スマートモビリティといかに脱炭素を組み合わせるかということでモビリティもそうだが、次世代のまちづくりのあり方、GX、DX、人の教育が提案の中で多い、中でも一番多いのが、地域の観光（サステナブルツーリズム）と絡めた提案が多い。</p> <p>GXをGXのみで考えず、排出量削減を努力目標・コストと思わず、ビジネスチャンスと考え、経済と環境の好循環を作り、そして人の流動を進めて行くことが必要。</p>	<p><当日の事務局回答・補足></p> <p>観光については、第Ⅰ期でもサステナブルツーリズムについて取り組んでいるが、第Ⅱ期でも、それらを更に発展させていくことを考えている。第Ⅱ期に向けては、観光分野の業界団体とも連携を取っており、現状を踏まえて、本県の豊かな自然資源をいかすなどより効果的な取組とした上でアクションプランに盛り込んでいきたい。</p> <p><担当部局補足></p> <p>産業振興計画においてもグリーン化の取組を進め、本県の特徴を生かした新たな産業を育成し、経済と環境の好循環を作り出していきたい。</p> <p>また、牧野博終了後の次期観光戦略として、都会では味わうことのできない地方ならではの魅力を打ち出していきとし、「極上の田舎 高知」をコンセプトに、新たな観光キャンペーン「どぶり高知旅キャンペーン」を展開する。その中で、自然豊かな高知の日常そのものの魅力を生かした持続可能な観光振興に取り組んでいく予定である。</p>	<p>産業振興推進部</p> <p>観光振興部</p> <p>林業振興・環境部</p>
13	吉高委員	<p>地域の資金をどのようにGXに動かすかということでは、地域の信用金庫・信用組しが融資先の排出量削減とビジネスチャンスをどう評価し、融資していくかの基準づくりが国において検討されている。</p> <p>金融機関とは支援と補助金との組み合わせだけではなく、もっと広域的に皆と協力していただけるよう是非、進めていただければと思う。</p>	ご指摘のとおり地域金融機関との連携は取組を推進する上で必須であるところ、脱炭素社会推進協議会に参加いただいている2行を含め、各機関において様々な対応をいただいております。今後も、金融庁をはじめ国の動向を注視し、県の政策に機敏に反映させるとともに、金融機関と連携し、事業者の省エネの取組や新たな製品開発等に向けて、あらゆる方法で一緒に推進していきたい。	<p>商工労働部</p> <p>林業振興・環境部</p>

番号	委員	意見	対応方針	担当部局
14	常川委員	普及啓発で最重要となるマス層への支援をどう考えるか。 情報を伝える人、通訳する人、わかりやすく伝える人などをどう位置づけるのかということが、現時点では弱い様な気がする。様々な情報を的確に網目のように、やりたい人に届ける様な仕組みをこの中で機能させることが数を増やす、目標に届くといったことに必要だと思うので、そういったことをこの第Ⅱ期の中で考えてもらいたい。	<当日の事務局回答・補足> 情報を求めている人にどう情報を伝えていくかということが重要ではないかということだと思うが、この点については、県自体からの発信はもちろんのこと、産業団体の皆さんや金融機関、こうした場集っていただいた皆さんとの連携により、各所に情報を届けていく、あるいはこうした皆さんから情報を拾い上げていくということを徹底していきたいと考えており、更に工夫を凝らせることがあれば、強化して実施していきたい。	林業振興・環境部
15	山崎委員	高知は自然資源は豊かなので、市町村や県がESG投資促進に向けた情報を示せば、一部上場企業などが必ず乗ってくると思う。そうすることで、お金が県内に回ってくる森林組合も動きやすくなると思うので、ぜひそれに取り組むことをお願いしたい。	<当日の事務局回答> 世の中の動き、特にESG投資やカーボンニュートラルというものに対する資金の流れや、そういったものに取り組むことに対する世間の評価は今後ますます強まってくると思うので、そういった流れを意識しながら取り組んでいきたい。	林業振興・環境部
16	久岡委員	重油に変わる加温用の代替エネルギーが必要と考える。。	<当日の事務局回答> 代替エネルギーの問題とか、食料システム、有機肥料使用量の削減に対して、県としてしっかり取り組んでいく方向性で考えている。 <担当部局補足> 企業が主体となる場合を含めた代替技術の実証や、LPガスボイラーの導入を支援するための補助金を予算要求して取組を進めていく。	農業振興部
17	久岡委員	みどりの食料システム法に基づいて、削減目標・有機肥料使用量等が定められている。それに向けた県での実証は進んでいない印象。それらの導入に向けた研究を加速いただきたい。	有機農業や環境負荷軽減につながる技術の研究費、現場での技術実証費を予算要求し、研究を加速化させていく。	農業振興部
18	久岡委員	農薬の使用削減に向けた天敵利用は、高知県では早くからやっている。こういった取組が農作物に価格転嫁できていないのが残念だが、農薬削減・コスト削減には繋がっているので、引き続き研究を進めていただきたい。	引き続き、新たな天敵の探索や利用方法の検討も進めながら、国や県の事業を活用し、現場への技術を普及させていく。	農業振興部

番号	委員	意見	対応方針	担当部局
19	戸田委員	県内の森林組合は人手不足に陥っている。これを解決するには、給料を上げることが必要であるが、その原資は材価に依るものであり、その低迷がネックとなっている。。	次期産振計画において、施業地のさらなる集約化や機械化等を進めて効率化し、林業事業体による労働環境改善の取組に対して支援を行い、魅力ある職場づくりを進めることで、若者等の新規就業や定着につなげていきたい。	林業振興・環境部
20	中川氏	総括での評価S, Aについては今後も引き続き進めていただきたい。一方、B, C, Dへの対策はどのように今後取り組まれるのか。	<p><当日の事務局回答・補足></p> <p>BCDの取組については、一部のものにスケジュールの遅れはあるが、こうしたものはスケジュールの確認をしながら進めていくことになろうかと思う。</p> <p>PPAについては吉高委員からも指摘があったとおり、条件の不一致、あるいはプレーヤーの不在等、色々な条件に困るものがあるので、そういったものの改善を図っていく必要があると考える。</p> <p>木造化については、県においても、産振計画の中でさらなる強化、仕組みの強化を検討していく。</p> <p>いずれにしても、設定したKPIに達しない見込みの取組については、今後の第Ⅱ期アクションプラン策定作業の中で、原因や課題を整理の上、取組の強化や運用の改善等を検討していきたい。</p>	林業振興・環境部
21	中川氏	ここ10年でLEDの設備投資等は、国・県の補助制度のおかげで、県内において一定進んでいる。ただし、県内6,400社の会員の多くが小規模であり、これ以上の取組が進むことは考えづらい。一方で、そこまで意識が行っていない事業者に対しては、セミナー等を通じて、意識改革・醸成をしていくことは必要。今後の取組については、各産業分野が連携・協力して行くことが必要であるため、ぜひお願いしたい。	ご指摘のとおり、まだまだ中小規模の事業者において取組が進んでない現状があるので、引き続き、取組によるコスト削減効果やその方法、支援制度等について、ポータルサイトや事業者向けセミナー等様々な手法により周知を行い、事業者の取組を促していきたい。	林業振興・環境部
22	柳原氏	マリンイノベーションが推進されれば、漁場を探しに行く手間や燃料が削減されるので、ぜひ、進めてもらいたい。	<p><当日の事務局回答></p> <p>マリンイノベーションの推進にしっかり取り組んでいく。</p> <p><担当部局補足></p> <p>脱炭素社会に向けた取組という観点に加え、原油や原材料、養殖用飼料の高騰、高止まりなどの社会経済構造の変化や、海況の変動、資源量の減少等の環境の変化に対応していくためには、デジタル技術の活用による操業の効率化や産地市場のスマート化などといった高知マリンイノベーションの推進が重要であるため、現場で漁業者が効果を実感できるよう、今後も引き続き取り組んでいきたい。</p>	水産振興部

番号	委員	意見	対応方針	担当部局
23	柳原氏	ブルーカーボンは県内全域の取組となっているわけではないので、できるだけ多くの地域に広げていただきたいが、水産業界も人材不足であることから、なかなかこういったところに人が充てられない。	<p><当日の事務局回答> ブルーカーボンについても引き続きしっかり検討して取り組んでいきたい。</p> <p><担当部局補足> 本県の藻場保全の手法としては、水産試験場等によるこれまでの研究から、藻食生物（ウニ類等）の除去が効果的と考えられており、平成21年度から漁業者が中心となった活動組織が行う藻場保全の取組（藻食生物の除去、母藻の設置等）に対して、国の事業を活用し、市町村と連携して支援を行っているところ。令和5年度には、水中ドローンを活用したウニ除去作業の効率化に係る実証試験に着手し、その成果を広く活動組織に普及していく予定である。</p> <p>また、同じく令和5年度には、高知県オープンイノベーションプラットフォームに対して課題提供を行い、ウニ除去作業の自動化・効率化やウニ除去作業への参加者の増加について取り組んでいる。</p> <p>こうした取組を通じて、藻場保全・ブルーカーボンの取組を広げていきたい。</p>	水産振興部
24	國藤委員	建設業界において、脱炭素に向けた取組は多岐にわたる一方で、これまで排出してきたガスの量も非常に大きいため、今後も様々な取組をしていかなければならないと思っている。 その一つの流れとしては施工管理の分野であり、人材不足の話もあったが、今後もICT施工・DXによる施工というものが進むものと認識。	<p><当日の事務局回答> 建設業については、県としてもICTの取組を進めて行く方向性。</p>	土木部
25	池内氏	今後は観光客に電車に乗っていただけるような施策の展開をお願いしたい。高知県の観光は長期滞在型を目指していると思うので、電車を利用して、ゆっくり観光施設やお城、名所などを回っていただくような施策を考えていただきたい。	<p>コロナ禍を経て地方が持つ価値に改めて注目が集まっている今、本県に多く残されている貴重な独自の文化や伝統、豊かな自然環境などを新たな観光キャンペーンで本県の強みとして打ち出していく。</p> <p>日常生活の延長でもある路面電車を利用しながら、じっくりと高知の文化に触れ、体感いただくことは、路面電車自体が特徴ある素材であることもあり、大変魅力あるものと考えており、積極的にプロモーション等を展開していきたい。</p>	観光振興部
26	荒川委員	脱炭素先行地域の成功には地域自治体や高知県の支援がなければ実現できないので、引き続き支援をお願いしたい。	<p>脱炭素先行地域の取組については、県としても、各市町村の実情や取組の進捗状況等を伺いながら必要な支援を行っていきたい。</p>	林業振興・環境部

番号	委員	意見	対応方針	担当部局
27	内田委員	<p>高知県内の自治体はあまり大きな自治体がなく、どちらかというと小さな自治体が多い。そういったところでは、やり方によっては住民の声がより届きやすいと思う。そういったやり方、それから、人と人をつなぐ人や、つなぐ力をそういった地域の中で生かしていく必要があると考える。県でも、そういう支援をお願いしたい。</p> <p>また、地域の中に日常的に活動しているNPOがいるかも重要。そのためには、そういったNPOに対する支援も必要。</p> <p>地球温暖化防止活動推進員は、県の東部に少ないので、県全域に広げて、活動を充実させていきたいので、そのあたりの協力もお願いしたい。</p>	<p>脱炭素先行地域の自治体をはじめ、各市町村でも住民に周知し巻き込んだ形の取組が増えてきている。引き続き、NPOや地球温暖化防止活動推進員などの連携も強化しながら取組を進めていきたい。また、地球温暖化防止活動推進員が少ない地域があることも承知しているので、地球温暖化防止県民会議の各部会と連携して推進員の発掘の協力を呼びかけていきたい。</p>	林業振興・環境部
28	佐竹委員	<p>環境パスポートのポイント化の中に、例えば、エシカルマークの商品を利用した場合にそれがポイントになるとか、そういった実際の行動や思いが環境に対する関わりとして見える化することを期待したい</p>	<p>環境パスポートでは、エシカルマークの商品の購入などのユーザー自身が行った環境にやさしい取組の投稿に対してポイントを付与している。来年度は、さらにエシカルマークの商品の購入など特定の環境にやさしい行動の投稿に対してポイントを多めに付与するキャンペーンの実施等を検討していきたい。</p>	林業振興・環境部
29	松本委員	<p>アクションプラン（素案）の将来イメージと推進体制の充実が計画としては重要。</p> <p>アクションプランも第Ⅱ期ということで、第Ⅰ期のブラッシュアップはかなり充実していると思うが、次のフェーズに進むものとして将来イメージと推進体制を充実させていただきたい。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、より具体的な将来イメージと、それに向けて各プレイヤーがどのような関わり方で推進するのかを分析し、第Ⅱ期アクションプランに盛り込むことを検討していきたい。</p>	林業振興・環境部